

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR室長 山田 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部長 中里 智行
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京本社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支社 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,242,631	1,324,847	2,700,318
経常利益 (百万円)	70,051	82,332	176,366
四半期(当期)純利益 (百万円)	40,052	61,668	102,095
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	53,379	78,107	148,601
純資産額 (百万円)	910,827	1,041,638	992,686
総資産額 (百万円)	2,533,955	2,779,179	2,665,946
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.43	93.56	161.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	37.3	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,657	29,262	78,451
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△128,853	△68,728	△240,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120,676	57,895	110,131
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	243,550	216,127	198,733

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.69	47.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）当第2四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調がみられるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が続いており、個人消費や生産面など一部では足踏み状態が続くなど、完全には景気回復が見られない状況で推移しました。

当業界においては、政府による消費税増税の反動減の緩和策として、平成26年4月より住宅ローン減税の拡充や、すまい給付金制度が施行されましたが、反動減の影響は続いており、新設住宅着工戸数は平成26年3月より7ヶ月連続で前年同月の水準を下回りました。また、平成25年3月より16ヶ月連続で堅調に推移した貸家についても、増加傾向に歯止めがかかり、平成26年7月より3ヶ月連続で前年同月の水準を下回る状況となりました。

このような状況下において、当社グループは、平成27年度を最終年度とした「第4次中期経営計画“3G&3S” for the Next Step」（※3G&3Sとはこれまで成長を実現してきた3G戦略の「Group（グループの成長によるシェア拡大）」「Global（グローバル化への展開加速）」「Great（グレートカンパニーの実現）」に戦略実行のベースとなる基本姿勢3S「Speed（スピード）」「Safety（安全・安心）」「Sustainability（持続可能）」を加えたもの）に基づき、「成長の加速」をテーマに業容の拡大に努めてきました。

平成26年6月には、パーキング事業のさらなる拡大と効率化を図るため、マーケットの大きい関東や近畿を中心にエリア展開している株式会社トモを子会社化し、事業を推進しました。

また平成26年9月には、当社総合技術研究所（奈良県）内に開設している賃貸住宅体験施設「D-room プラザ館」のリニューアルを実施し、新たにテクノロジー館をオープンするなど、オーナー様や入居者様に当社賃貸住宅の性能をより一層ご理解していただける取り組みを推進してきました。

以上の結果、売上高は1,324,847百万円（前年同四半期連結累計期間比6.6%増）となりました。利益については、経常利益82,332百万円（前年同四半期連結累計期間比17.5%増）、四半期純利益は61,668百万円（前年同四半期連結累計期間比54.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、お客様の住まいづくりに真摯に向き合い、提案力のある商品ラインアップの拡充に努め、地域に密着した事業展開を推進することにより、販売の拡大に努めてきました。

平成26年4月には、住宅の技術・知識などを楽しみながら理解できる戸建住宅体験施設「TRY家Lab（トライエ・ラボ）」を東京本社敷地内にオープンしました。当施設は「注文住宅の『試着』」を新たなコンセプトに、ヴァーチャル技術を用いてお客様がご検討中の間取りを体感できる施設として、オープン以来多くのお客様にご来場いただきました。

また、平成26年8月に、都市部での二世帯住宅の建設を検討されているお客様をメインターゲットにした3階建木造戸建住宅商品「xevo GranWood（ジーヴォ グランウッド）都市暮らし」を販売しました。当商品は都市部の狭小地に建設されるお客様のご要望に多い日射や通風、プライバシーを確保するとともに、多彩な外観や空間バリエーションを実現しました。

さらに同月、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が認定する、平成25年度「環境共生住宅認定」において、分譲住宅の約半数が環境共生住宅に認定され、建設実績総合1位（1,140戸）（※）となりました。これにより、当社は平成19年度より7年連続で総合1位を達成しました。

しかしながら、消費税増税後の反動減の影響等もあり、当事業の売上高は181,762百万円（前年同四半期連結累計期間比4.6%減）、営業利益は2,645百万円（前年同四半期連結累計期間比68.5%減）となりました。

※. 建設実績は、売上実績を基準として集計しています。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、平成26年4月に新たに13拠点を新設し、地域に根ざした営業活動と受注の拡大を図ってきました。

また、平成26年9月には、当社総合技術研究所（奈良県）内に開設している賃貸住宅体験施設「D-room プラザ館」のリニューアルを実施し、新たにテクノロジー館をオープンしました。従来の体験施設に加え、技術面を細部まで紹介することで、オーナー様や入居者様に当社賃貸住宅の性能をより一層ご理解していただける取り組みを推進し、受注の拡大に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は370,344百万円（前年同四半期連結累計期間比14.1%増）、営業利益は32,246百万円（前年同四半期連結累計期間比5.3%増）となりました。

<マンション事業>

マンション部門では、資産性が高く、社会やお客様にとってより付加価値の高いマンションの供給に努めてきました。

「プレミスト渋谷宮益坂」（東京都）は、再開発が進む渋谷駅より徒歩3分という立地特性を活かし、海外からの購入者を含め幅広いニーズに対応したことで、早期に完売しました。

また、平成26年7月に販売を開始した「ひばりが丘フィールズ1番街」（東京都）（※）は、全144戸を即日完売しました。当物件は首都圏における総戸数100戸超の分譲マンションにおいて、平成26年初の全戸一斉供給での即日完売物件となりました。

しかしながら、前年同期に比べ竣工物件が減少したことにより、当事業の売上高は87,303百万円（前年同四半期連結累計期間比4.4%減）、営業利益は596百万円（前年同四半期連結累計期間比80.9%減）となりました。

※. 大和ハウス工業株式会社、株式会社コスモスイニシア、オリックス不動産株式会社の共同事業

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様とのインスペクション（点検・診断）を通じたリレーションの強化を図りました。狭小空間点検ロボット「moogle（モーグル）」の活用に加え、木造住宅においては、安心リフォームナビゲーションシステム（※）の活用による耐震診断および改修提案を一層推進してきました。また、人員拡充による体制強化とともに、安心して良質なリフォームを提供することにより、事業の拡大を図ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は43,866百万円（前年同四半期連結累計期間比13.2%増）、営業利益は4,491百万円（前年同四半期連結累計期間比3.6%増）となりました。

※. センサーにより、建物の常時微動を測定・分析し、短時間で簡易的な耐震診断を行うサービス

<商業施設事業>

商業施設部門では、既オーナー様とのリレーション強化とテナント企業様の事業戦略への対応によるシェア拡大、大型物件の受注拡大による業績の向上に努めてきました。また、ショッピングセンターの管理・運営においては、お客様にとって魅力のあるテナント誘致を行い、収益の改善・強化に努めてきました。

平成26年9月には、大和リース株式会社において、つくばエクスプレスつくば駅前が開発・運営する駅隣接型複合商業施設の「BiVi（ビビ）つくば」（茨城県）を起工しました。これにより、都市型商業施設「BiVi（ビビ）」はつくばエクスプレス沿線では八潮、南千住に次いで3ヶ所となり、全国8ヶ所となりました。

以上の結果、当事業の売上高は220,915百万円（前年同四半期連結累計期間比6.1%増）、営業利益は31,185百万円（前年同四半期連結累計期間比1.1%増）となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、物流・医療・介護などの各専門領域で、市場の変化に対応した商品・事業スキームの強化により、事業を拡大してきました。

物流施設においては、地域別のニーズ発掘により、特に大都市圏での受注拡大に努めてきました。また昨年度より、物流施設の新ブランド「DPL（ディープロジェクト・ロジスティクス）」を立ち上げ、複数のテナント企業様が入居可能なマルチテナント型物流施設の開発にも積極的に取り組むなど、事業の拡充を図ってきました。

医療介護施設においては、特にサービス付き高齢者向け住宅への取り組みを強化してきました。また、平成26年8月に、「Smart-Eco Project（スマートエコプロジェクト）」（※）の第11弾として、「安心・安全」「快適」「環境」「事業化支援」の4つのコンセプトを柱とした次世代対応型医療施設「D's SMART MEDICAL（ディーズ スマート メディカル）」を発売しました。

以上の結果、当事業の売上高は270,247百万円（前年同四半期連結累計期間比3.9%増）、営業利益は17,565百万円（前年同四半期連結累計期間比214.4%増）となりました。

※. 法人のお客様向けの建築物について、平成32年までに環境負荷「0（ゼロ）」（運用時のCO₂排出量ゼロ）を目指すプロジェクト

<その他事業>

環境エネルギー部門では、太陽光発電事業において、「DREAM Solar福岡宮若I」、「DREAM Solar土佐ロイヤルホテル」（高知県）、「DREAM Solar東北工場」（宮城県）をはじめ、当期間は19ヶ所にて運転を開始し、稼働中の太陽光エネルギー発電事業は全国68ヶ所となりました。

フィットネスクラブ部門では、大型複合施設「スポーツクラブNASパークプレイス大分」や、「スポーツクラブNAS湘南台」（神奈川県）、「スポーツクラブNAS瀬谷」（神奈川県）をオープンするとともに、教育特化型学童保育施設の第2号店となる「NAS KIDS UNIVERSITY MITAKA」（東京都）をオープンさせるなど事業を推進し、スポーツクラブNASの店舗数は全国68店舗となりました。

都市型ホテル部門では、平成26年4月に静岡県と沼津市が運営する総合コンベンション施設「プラサヴェルデ」と一体となった「ダイワロイネットホテルぬまづ」（静岡県）をオープンし、全国39ヶ所となりました。

以上の結果、当事業の売上高は207,688百万円（前年同四半期連結累計期間比12.0%増）、営業利益は7,650百万円（前年同四半期連結累計期間比40.4%増）となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加29,262百万円、投資活動による資金の減少68,728百万円、財務活動による資金の増加57,895百万円等により、あわせて17,362百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末には216,127百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は29,262百万円（前年同四半期連結累計期間比700.1%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益を94,697百万円計上したこと及び販売用不動産の取得を行ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は68,728百万円（前年同四半期連結累計期間比128,853百万円の減少）となりました。これは、主に大規模物流施設や商業施設等の有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は57,895百万円（前年同四半期連結累計期間比52.0%減）となりました。これは、主に社債の発行による資金調達を行ったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、経済対策による下支えや所得雇用環境の改善などを背景に、緩やかに回復していくことが期待されています。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の下振れ、さらには平成26年内に政府により判断されるさらなる消費税増税等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当業界においても、当面は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が残る中、建設費の動向や建設労働力の需給状況にも引き続き注視が必要な状況となっています。

このような経済状況の中で当社グループは、平成25年11月に公表した「第4次中期経営計画“3G&3S” for the Next Step」に基づき、社会に貢献する商品やサービスの開発・提供に積極的に取り組むとともに、海外展開については、新興国や今後需要の高まりが見込める国への事業展開に努めていきます。

また、今後の増税や景気対策による市場の変動に対しては、多様な収益源を活かしたグループ全体の成長の加速を目指していきます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,823百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	660,421,851	660,421,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	660,421,851	660,421,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	660,421	—	161,699	—	280,364

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,150	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,638	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	16,117	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	13,536	2.05
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	12,781	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	11,944	1.81
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	10,701	1.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	10,143	1.54
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	8,626	1.31
計	—	160,109	24.24

(注) 以下のとおり、大量保有報告書により株式等を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
平成26年 10月2日	平成26年 9月30日	ラザード・アセット・マネ ージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市ロックフェラー プラザ30番地	39,442	5.97
平成26年 10月2日	平成26年 9月30日	ラザード・ジャパン・アセ ット・マネージメント株式 会社	東京都港区赤坂2丁目11-7	5,566	0.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,320,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 658,557,300	6,585,573	—
単元未満株式	普通株式 544,251	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	660,421,851	—	—
総株主の議決権	—	6,585,573	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田 3丁目3-5	1,320,300	—	1,320,300	0.20
計	—	1,320,300	—	1,320,300	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	212,114	219,649
受取手形・完成工事未収入金等	227,276	198,520
有価証券	18	218
未成工事支出金	23,818	27,087
販売用不動産	322,365	329,273
仕掛販売用不動産	80,499	118,708
造成用土地	647	647
商品及び製品	13,930	13,885
仕掛品	7,960	7,785
材料貯蔵品	6,355	5,881
その他	184,126	183,708
貸倒引当金	△3,382	△3,264
流動資産合計	1,075,731	1,102,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	728,101	755,105
減価償却累計額	△343,635	△355,539
建物及び構築物（純額）	384,466	399,566
土地	485,813	537,857
その他	183,524	187,038
減価償却累計額	△109,916	△111,369
その他（純額）	73,607	75,668
有形固定資産合計	943,886	1,013,092
無形固定資産		
のれん	49,910	49,688
その他	32,263	32,729
無形固定資産合計	82,173	82,417
投資その他の資産		
投資有価証券	199,026	236,082
敷金及び保証金	198,995	196,043
その他	169,973	152,923
貸倒引当金	△3,840	△3,479
投資その他の資産合計	564,154	581,569
固定資産合計	1,590,215	1,677,079
資産合計	2,665,946	2,779,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	274,776	262,264
短期借入金	22,302	41,921
1年内償還予定の社債	100,053	100,141
1年内返済予定の長期借入金	60,442	49,080
未払法人税等	46,796	22,550
前受金	39,933	41,055
未成工事受入金	70,238	73,781
賞与引当金	36,524	36,435
完成工事補償引当金	7,419	7,059
資産除去債務	1,581	1,621
その他	185,404	200,716
流動負債合計	845,474	836,627
固定負債		
社債	30,614	95,637
長期借入金	180,156	187,135
長期預り敷金保証金	241,897	233,104
退職給付に係る負債	204,801	197,409
資産除去債務	27,414	28,632
その他	142,901	158,993
固定負債合計	827,786	900,912
負債合計	1,673,260	1,737,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	294,632	294,632
利益剰余金	465,719	495,717
自己株式	△1,256	△1,296
株主資本合計	920,794	950,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,498	73,392
繰延ヘッジ損益	10	—
土地再評価差額金	△5,241	△2,766
為替換算調整勘定	20,456	14,193
その他の包括利益累計額合計	65,723	84,819
新株予約権	38	38
少数株主持分	6,129	6,028
純資産合計	992,686	1,041,638
負債純資産合計	2,665,946	2,779,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,242,631	1,324,847
売上原価	1,004,651	1,068,854
売上総利益	237,980	255,992
販売費及び一般管理費	※1 167,953	※1 175,865
営業利益	70,027	80,127
営業外収益		
受取利息	1,894	1,985
受取配当金	1,193	1,325
持分法による投資利益	593	518
雑収入	2,868	3,714
営業外収益合計	6,549	7,543
営業外費用		
支払利息	2,302	2,535
雑支出	4,224	2,802
営業外費用合計	6,526	5,337
経常利益	70,051	82,332
特別利益		
固定資産売却益	1,086	1,202
投資有価証券売却益	23	3,348
退職給付制度改定益	—	9,394
段階取得に係る差益	93	5
その他	0	—
特別利益合計	1,203	13,949
特別損失		
固定資産売却損	557	55
固定資産除却損	491	1,460
減損損失	134	3
投資有価証券評価損	—	4
その他	—	60
特別損失合計	1,184	1,585
税金等調整前四半期純利益	70,070	94,697
法人税、住民税及び事業税	29,366	23,550
法人税等調整額	1,037	9,670
法人税等合計	30,404	33,220
少数株主損益調整前四半期純利益	39,666	61,476
少数株主損失(△)	△385	△191
四半期純利益	40,052	61,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,666	61,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973	22,739
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	6,465	△3,331
持分法適用会社に対する持分相当額	6,274	△2,767
その他の包括利益合計	13,713	16,630
四半期包括利益	53,379	78,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,596	78,289
少数株主に係る四半期包括利益	△216	△182

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,070	94,697
減価償却費	23,037	25,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,072	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△21,811
受取利息及び受取配当金	△3,087	△3,311
支払利息	2,302	2,535
持分法による投資損益 (△は益)	△593	△518
固定資産除売却損益 (△は益)	△37	314
減損損失	134	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△3,348
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,372	28,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,484	△46,919
前受金の増減額 (△は減少)	2,139	1,163
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	18,707	3,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,483	△11,586
その他	4,416	6,478
小計	35,798	75,604
利息及び配当金の受取額	1,827	2,088
利息の支払額	△1,324	△1,288
法人税等の支払額	△32,643	△47,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,657	29,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△112,064	△76,378
有形固定資産の売却による収入	1,802	1,816
投資有価証券の取得による支出	△6,114	△2,503
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,896	4,376
子会社株式の取得による支出	△0	△117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,119	△1,206
敷金及び保証金の差入による支出	△601	△3,671
その他	△6,651	8,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,853	△68,728

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,886	19,703
長期借入れによる収入	2,850	20,352
長期借入金の返済による支出	△3,496	△25,774
社債の発行による収入	—	65,000
社債の償還による支出	△36	△62
株式の発行による収入	103,885	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,388	△1,590
少数株主への株式発行による収入	35	81
自己株式の取得による支出	△56	△40
自己株式の売却による収入	34,345	0
配当金の支払額	△20,253	△19,773
債権流動化の返済による支出	△95	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,676	57,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,032	△1,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,487	17,362
現金及び現金同等物の期首残高	245,037	198,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 243,550	※1 216,127

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったフジタマレーシアは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,418百万円増加し、利益剰余金が9,428百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の下記の相手先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務 (金融機関からの借入)	18,073百万円	住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務 (金融機関からの借入)	18,223百万円
従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務 (銀行借入金)	12	従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務 (銀行借入金)	11
従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	0	従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	—
取引先等に対する保証債務 (金融機関からの借入等)	2,590	取引先等に対する保証債務 (金融機関からの借入等)	2,584
計	20,676	計	20,818

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	286百万円	179百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	52,074百万円	56,109百万円
賞与引当金繰入額	19,193	21,256

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金勘定	253,846百万円	219,649百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,295	△3,521
現金及び現金同等物	243,550	216,127

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,253	利益剰余金	35.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	13,182	利益剰余金	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行及び自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金が51,578百万円、資本剰余金が67,807百万円増加し、自己株式が18,842百万円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が161,699百万円、資本剰余金が294,632百万円となりました。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,773	利益剰余金	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	16,477	利益剰余金	25.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
外部顧客への売上高	189,379	323,621	91,029	38,189	204,957	253,348	1,100,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,068	868	248	556	3,346	6,661	12,751
計	190,448	324,490	91,278	38,745	208,304	260,010	1,113,278
セグメント利益	8,399	30,637	3,122	4,335	30,846	5,587	82,928

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	142,105	1,242,631	—	1,242,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,313	56,065	(56,065)	—
計	185,418	1,298,696	(56,065)	1,242,631
セグメント利益	5,450	88,378	(18,351)	70,027

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△18,351百万円には、セグメント間取引消去△900百万円、のれんの償却額358百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△17,808百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
外部顧客への売上高	180,045	369,121	86,993	42,976	217,904	269,418	1,166,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,717	1,222	309	889	3,010	829	7,979
計	181,762	370,344	87,303	43,866	220,915	270,247	1,174,440
セグメント利益	2,645	32,246	596	4,491	31,185	17,565	88,730

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	158,386	1,324,847	—	1,324,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,302	57,281	(57,281)	—
計	207,688	1,382,128	(57,281)	1,324,847
セグメント利益	7,650	96,380	(16,253)	80,127

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△16,253百万円には、セグメント間取引消去45百万円、のれんの償却額358百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△16,657百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、平成25年11月8日公表の「大和ハウスグループ 第4次中期経営計画「3G&3S」for the Next Step」にあわせて報告セグメントの見直しを行い、従来報告セグメントとしていた「健康余暇」を「その他」に含めて表示する方法に変更しています。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	65円43銭	93円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	40,052	61,668
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	40,052	61,668
普通株式の期中平均株式数 (千株)	612,107	659,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額 …………… 16,477百万円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。